

新しい時代における 地方行政への期待

日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授 神野 直彦

去年あたりから、地方財政の対策が非常に厳しくなっています。中央政府の責任として、地方自治体に必要な財源を保障し、格差を是正するために策定される「地方財政計画」が、うまく機能しなくなっています。人口ベースである、一般会計から交付税特会のほうに繰入れる額は、去年も増えました。増えているが、実際に地方公共団体のほうに配られる額が減少しています。私は現在、地方公共団体金融機構の代表委員も仰せつかっていますが、その金利変動準備金、ストックを使いまして帳尻を合わせました。今年もそのストックを使わざるを得なくなっています。そこで、地方公共団体は基金を貯め込んでいるから、財政調整基金を使えるようにできないかとの議論が高まっています。

ただし、中央政府は、決算上の赤字は生じないので、ところが地方公共団体は、決算上の赤字が生じます。そこで「繰上充用制度」が認められておりますが、なるべくそういう事態に陥らないように財政調整基金を積み立てて、それで基金が増えているのです。

そこに手を出すことは、今、日本の歴史だけではなく、世界がどういう方向に動くかわからないときに、当然、慎重の原則に基づいて貯めていかざるを得ないことは、別に不合理な行動ではないと思います。その点少しお含みの上、今年度の地方財政対策等々については、あまり変に論理を崩さないようにしていかなければなりません。

心の平安を使い果たした世界 をどう見るか

最初に、スティッグ・クレッソンというスウェーデンの画家の言葉を載せておきました。「第二次大戦後、スウェーデンは豊かな国となり、人々が「繁栄」と呼ぶ状況を生み出した。私たちは、あまりに簡単に幸福になりすぎた。人々は、それは公正であるか否かを議論した。私たちは戦争を回避し、工場を建設し、そこへ農民の

子どもが働きに行った。農業社会は解体され、私たちの国は新しい国になったが、人々が本当にわが家にいるといった感覚をもてたかどうかは確かではない。

1950年から60年に至る10年間、毎年毎日300戸の小農家が閉業するというスピードで、農業国スウェーデンが終焉した。人々は大きな単位、大きなコミュニティ（市町村）を信じ、都市には遠い将来にわたって労働が存在すると信じた。私たちは当然のことながら物質的には豊かになったが、簡単な言葉でいえば、平安というべきものを使い果たした」。

現在の歴史を理解する上で、一番重要なキーワードが心の「平安というべきものを使い果たした」ですね。「小農民が消滅するとともに、小職人や小商店が、そして、病気のおばあさんが横になっていたあの小さな部屋、あの小さな学校、あの子豚たち、あの小さなダンスホールなども姿を消した。そういう小さな世界はもう残っていない。小さいものは何であれ、儲けが少ないというのが理由だった。なぜなら、幸福への呪文は、〈儲かる社会〉だったからだ」。

ここでスウェーデンは反省をして、地方分権に切りかえていきます。いつも私の講演で引用させていただいているこの文を念頭に置きながら、お話を進めようと思います。

私は、もう70歳で、戦後とともに生まれたのですが、今ほど未来を人々が信じなくなった時代はないでしょう。高度成長のときには、未来を信じておりましたし、高度成長が終わった後でも、未来が今よりもよくなる世界がくるのではないかと信じて生きてきました。しかし、今の状況は、未来を信じるのが失われていく時代に、差しかかっているのではないかと考えています。

世界を見渡せば、憎しみと暴力があふれ出ています。私たち人間の歴史を振り返ってみたときに、いつも憎しみにあおられて、お互いに憎しみが高まったときに、些

神野 直彦 (じんの なおひこ)

略歴

昭和58年 大阪市立大学経済学部助教授
平成2年 東京大学経済学部助教授
平成4年 東京大学経済学部教授
平成8年 東京大学大学院経済学研究科教授
平成15年 東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長
平成21年 東京大学大学院経済学研究科教授 定年退官
関西学院大学人間福祉学部・大学院人間福祉学研究科教授

(～平成22年)

紫綬褒章受章

平成29年 日本社会事業大学学長

委員等

税制調査会会長代理ほか

主な著書

『地域再生の経済学』平成14年(平成15年度石橋湛山賞受賞)中央公論新社
『財政学』平成14年(平成15年租税資料館賞受賞)有斐閣
『「分かち合い」の経済学』平成22年 岩波書店
『日本の地方財政』平成26年 有斐閣(共著)
『「人間国家」への改革 参加保障型の福祉社会をつくる』平成27年 NHK出版
他多数



細くくだらない出来事が、取り返しのつかないような大戦争の引き金になってしまうことを、何回も繰り返しています。

次にどんな時代、歴史をつくっていったらいいのか、どうも見通しが立たなくなった。本来人間は「ホモ・サピエンス(知恵のある人)」という存在はずなのに、未来の社会を構想していく力を使い果たしてしまったような状況になっている。この状況をつくり出したのは人間だとすれば、解決も人間でできる。しかも、私たちは、たとえ明日、この世界が終ろうとも、明日のために生きなければならないということが真実だとすれば、次の時代を構想し、そして、時代閉塞の状況を抜け出していく方法を見つけなければならないわけです。その使命は、日本の市町村にかかっているとされています。これが、私の今日の話で言いたいことでございます。

私たちは確かに豊かに、心の平安というものを使い果たしていると思います。人間と人間とが温かい手と手を取り合って生きていく。これが、社会につながるのですが、どうも人間と人間との結びつきは、弱くなってしまったのではないかと。次に見ていただきたいのですが、アフリカのセネガルのサンゴールという初代大統領の言葉です。「温かい手と手をつなぐこともない、旅立ちの苦しみ」。これは、アフリカから今出ていこうとしている難民たちの姿です。

生まれてきたその地で本来、温かい手と手をつないで生きてきたはずなのに、地域紛争とか自然破壊によって、みずからのふるさとを出て行かざるをえない。出て行ったところで、また温かい手と手をつなげないどころか、さまざまな迫害を受けたりするので、そういう旅立ちへの苦しみを言っていると思います。

そういう不安感や社会を守ろうとする動きとして、暴力を使ってでも失われた伝統的な共同体を取り戻そうという動きが生じてきます。現在生じているものでは、

ISISなどに象徴される宗教的原理主義、あるいは崩れゆくイングランドの共同体を守れなくなってしまうという不安感から、EUから離脱するブレグジットが起こるわけですね。それからアメリカでは、このままではアメリカの伝統的な、白人を中心とする共同体は崩されていく。そういう共同体を守らなければならない熱狂が、トランプを押し上げていくわけです。背景にあるのは、いずれの国も人間の結びつきを弱く感じてしまっている不安感ですね。

日本も徐々に、崩されつつあるのですが、まだ日本では、根強くコミュニティは残っている。そういうコミュニティを何らかの形で再生させながら、私たちの社会は、次の社会に引き継いでいく必要があるのではないかとこの感じがします。

どうしてこういう状況になっているのかですが、産業革命が起きてから軽工業を中心とする工業社会ができて上がる。その上に、小さな政府、安い政府といわれている自由主義国家ができる。その自由主義国家をパクス・ブリタニカ、イギリスを中心とした経済秩序ができて上がって、金本位でまとめていく時代が、1929年の世界恐慌で崩壊します。

崩壊した後、人間は愚かにも第二次世界大戦という悲劇的な代償を払った上で、今度は重化学工業を基盤とする工業社会をつくり上げ、その上に福祉国家、大きな政府をつくって、アメリカを中心とする経済秩序をつくり上げてきました。その時代が終わりを告げつつある。これが、現在の世界恐慌の意義です。

次の時代はどんな時代になるのかは、もう目に見えていて、頭脳産業を基軸とする知識社会と書きましたが、これからは人間の神経系統、頭脳系統の能力を必要とする時代がやってくる。ただし、その上にどんな公共空間、国家とか世界秩序をつくり上げた市場が入ってくるかがわかっていません。

恐らく、これに対しては2つの道があります。1つは、イギリスやアメリカが唱えているアングロ・アメリカン型の道です。福祉国家は大きな政府を目指したけれども、そうではなくて、小さな政府を持つべきだと。そして、国境を越えて世界中に市場の領域を拡大していく。これが、次の時代の道であるという考え方ですね。これは私に言わせれば、大失敗です。なぜならグローバリゼーションを推進してきたアメリカとイギリスが今、グローバリゼーションに反対する最前線で旗を振っているわけです。

もう1つの道は、ヨーロッパが進めたヨーロッパ社会モデルです。福祉国家が今行きづまっていることは間違いないが、福祉国家が持っていた福祉や雇用を重視していく、そのよいところを生かしながら、どうにかポスト工業社会のもとで、所得再分配国家としての福祉国家を、新しい形でもって息づかせる方法を探る道です。そして、ヨーロッパ社会モデルが推進しようとしたのは、地方分権なのです。

経済のグローバル化に対応して、国民国家の機能のうち、経済を動かしていく権限は国民国家じゃ小さすぎるので、超国民国家ともいべき機関をつくって対応しようとする。つまりEUです。通貨統合して、EUをつくりました。

ただし人間の生活は違う。人間は地域社会に根づいて生活をしているので、国民国家の権限を地方自治体のほうに委譲し、国民の生活の保障は地方自治体に行わせる。つまり、国民国家が持っていた機能を、上と下に分けていく。上の方は超国民国家機関に委譲させるとともに一方、下の方は、自治体に権限を委譲していく。

そこで、ヨーロッパの地方公共団体は、超国民国家としてEUをつくり出すと同時に、1985年にヨーロッパ地方自治憲章を制定して、地方分権を推進していくことになった。これが、世界が地方分権に舵が切られていく大きな原因です。

地方分権の時代と自治体の役割

地方自治体は、どういう役割を担わなければならないかですが、レジュメに地方自治体の使命が拡大していくことを書いておきました。ほとんどの財政学のテキストには、財政には3つの機能があると書いてあります。1つは資源配分機能です。これは、公共サービスを提供する機能だと理解していただければと思います。

次が所得再分配機能。市場社会では労働、土地、資本という生産要素の生み出す要素サービスを取り引きする要素市場で、所得を分配します。その分配した所得を再分配する。国家が税を使って吸収すると同時に、

現金給付をしながら所得を再分配していく機能が、所得再分配機能ですね。

最後の機能は、経済安定化機能であって、市場経済は、必ず景気循環を繰り返します。この景気循環を財政を使ってなだらかにしていく。

資源配分機能は国家財政でも、地方財政でも担います。性格は違うけれども、公共サービスを提供する任務は、国家も地方自治体も両方担います。

ところが、所得再分配機能は、中央政府しか担わないと考えられてきました。国家は、国境を管理する政府なのに対して、地方自治体は境界を管理しない政府だからです。所得再分配は、金持ちに税金をかけて、貧しい人に現金を配る。ところが、国境を管理していないと、金持ちに地方税を課税しようとするとお金持ちは当然のことながら出て行ってしまいます。

第二次世界大戦後、世界の国々が、所得再分配をすることが重要だと考えて福祉国家をつくったときには、約束事として、資本を国境を越えて動かさないようにすることができる権限を、国民国家に与えたのです。私が学生のころは、留学しようとするときには、為替は管理されていますから、為替の割当てをもらわないと行けなかった。今は自由ですよ。為替レートはいまは、変動為替相場制度になっているので、資本はもうどんどん動いてしまいます。実は国家も、再分配はなかなか難しくなってきました。法人税をこれ以上上げたら、日本からみんな企業は逃げていくようになる。

それから、経済安定化機能。これも地方自治体にはできません。景気が悪いときには財政を赤字にし、いいときには締めて黒字にしながら、景気調整をやらなくてはちゃいけないのですが、そういう能力は地方自治体にはありません。最も重要な点は、景気安定化をするためには金融政策と連動させないと無理なのですが、地方自治体には通貨を発行する権限はありませんから、経済安定化機能はないのです。

ところが1970年代あたりから、資本がもう国境を越えて自由に動き回るようになってくると、中央政府も所得再分配機能を果たせなくなってきた。豊かな人に税金をかけようとしても、海外に逃げていく。そういうことが起きてきたからです。

ヨーロッパはどうしたかという、地方分権を進めて、現金で所得再分配をするのは無理だけれども、サービスを配ることによって、事実上の所得再分配をやっていく方向に舵を切りかえたのです。

女性労働市場の拡大とサービス給付

日本の社会保障の特色を見ると、年金と医療保険は

まあまあですが、それ以外の社会保障はほとんどないという特色です。フランス、ドイツ、スウェーデンを見ていただくと、年金、医療保険、それ以外の社会保障が大体三本柱になっています。年金、医療保険、児童手当までが、現金を配る社会保障です。特にフランス、ドイツが、圧倒的に現金を配る社会保障では突出しています。スウェーデンは現金を配る社会保障は小さいのですが、それ以外のところで逆転してきます。高齢者現物はサービス給付です。つまり、現金を配らずサービスを提供しています。このサービス給付は、地方公共団体の責任です。

こう見ていただくと、日本では年金と医療保険はまあまあなんです。しかし、児童手当は少ないですね。ただ、ここまでは現金ですが、その上の高齢者現物。つまり、高齢者に対するサービス給付が、スウェーデンと比べると、4分の1ぐらいしか出してない。さらに育児サービスは、スウェーデン1.86%出していますがドイツは、0.75%しか出しておりません。日本は、さらにその半分の0.3%しか出してない。背景にはドイツも日本と同じように、非常に保守的な国なので、子供の世話とか、高齢者の世話を、家族がやるべきだ。特に女性がやるべきだという考え方が非常に強い傾向もあるのです。

日本では地方自治体が、そもそもサービスを提供していません。家族に対してサービスを提供しサポートする割合は、日本ではほとんどありません。地方自治体は財源がもらえなくて、やれないのが実情です。

ただしこれを怠ると、次の時代の産業構造、ポスト工業社会としての産業構造をつくり上げていくことができません。これまでの重化学工業社会は、主として男性が労働市場に働きに依っていた。ところが1929年の世界恐慌までの軽工業の中心は、日本で言えば製糸業。綿織物業ですが、世界遺産の群馬の富岡製糸場を見ていただいても、働いているのは女性ですよ。しかし1929年で重化学工業になると、女性が家庭内労働をし、男性が働きにいく家族パターンができてきました。

したがって、中央政府は市場の外側で現金を配ることによって、賃金を正当な理由で失ったときに、その賃金に代わるようなものを、現金で給付してあげれば、国民の生活は保障できたんです。家庭内の主として女性がいて、もう無償労働で育児サービスとか、お年寄りの高齢者サービスを支えていましたから。

ところが産業構造変わり、サービス産業とか、知識集約産業になってくると、女性労働市場が急速に拡大する。積極的に女性の労働を必要とする市場が開けていったときに、今言った育児サービスとか、養老サービスを地方自治体が出していないと、どういうことになるかといえば、労働市場は二極化して格差や貧困が拡大す

るのです。非正規と正規という労働市場が、日本の場合には二極化してしまふ。パートの労働市場と、フルタイムの労働市場。日本しか通じないのですが、非正規と正規の存在。非正規と正規というように労働市場が、日本の場合には二極化してしまい、格差や貧困がどうしても大きくなる。さらに、経済成長もできない。工業が衰退している時代ですから、新しいサービス産業とか、新しい産業が生み出されていくことが重要ですが、新しい産業への投資が進まないという構造になるわけです。

「 財政調整機能の意味と EUの未来 」

政府間財政関係の議論ということで、政府の財政の間の政府関係を、どうやって調整していくのかという議論を、そこに簡単に書いておきました。少し頭にたたき込んでおいていただいたほうがいいのは、今年度もまた、来年度予算編成に向けて、政府間財政関係の問題、つまり交付税の問題が重要になってきます。

財政調整制度、日本でいえば、交付税の制度は、1920年代に、最も民主主義的な国だと言われたドイツのワイマール共和国のもとでつくり出されました。考えついたのはポーピッツという人ですが、このポーピッツの理論によると、政府間の財政関係の調整は、2つのレベルで行われると書いてあります。

1つは、垂直的財政調整です。これは、国と地方自治体のように、レベルの違う政府間の財政関係を調整すること。水平的財政調整は、同じ地方自治体間、同じレベルの地方自治体間の財政関係を調整することですね。

垂直的財政調整ですが、1つは行政任務。どういう公共サービスを提供するのかという行政任務を、中央政府と地方政府で決めること。これを行政による配分といいます。

その次の課税権の配分。国家は与えられた行政任務を滞りなく遂行するように、国税の権限をもらう。それから、地方自治体は地方自治体に与えられた行政任務が滞りなく遂行できるように、地方税を課税する権限をもらうという課税権の配分が行われます。垂直的財政調整のほうで、行政任務を地方自治体に配分すると、その地方自治体に財政需要が生じます。それから、課税権が地方自治体に配分されると、課税力、その地域社会からどれだけの税収を徴収できるのかという課税力が生じます。この課税力と財政需要を合わせて、私たちは財政力ともいいます。

課税権が地方自治体に配分されると、課税力、その地域社会からどれだけの税収を徴収できるのかという課税力が生じます。この課税力と財政需要をあわせて、

私たちは財政力ともいいます。これを、垂直的財政調整のほうで、行政任務と課税権をそれぞれ配分してしまうと、課税力と財政需要が生じて、地方自治体の財政力に格差が生じてきます。垂直的財政調整で、行政任務と課税権を配分したことで生じる財政力の格差調整を、水平的財政調整といいます。

この水平的財政調整のやり方には2つあって、1つは狭義の水平的財政調整で、豊かな地方自治体の地方税を、貧しい地方に分配する。

一方、連邦国家でないと狭義の水平的財政調整は実施困難なので水平的効果を持った垂直的財政調整。中央政府が責任を持って、地方自治体間に生じている財政の格差を是正する。何のためにこれをやるのか。それは、国家を統合するためです。

財政調整制度はやり過ぎて豊かなところから貧しいところに回し過ぎると、豊かな地方から不満が生まれます。今、スペインで問題になっているカタルーニャは、あれは取られ過ぎていると怒っているわけです。

未来へのモデルの1つは、明らかにヨーロッパモデルです。そのヨーロッパが混乱し分裂の危機に瀕しています。それは、通貨統合をやったからなのです。ユーロとして通貨統合をやったら、必ず経済力の地域格差が出てきます。簡単に言えば、ドイツに一極集中するのです。EUのほうは財政の権限がない。通貨高権だけある。通貨発行だけをやっていくと、地域間の格差は拡大しっ放しになります。

日本でも同じことで、円通貨で統合していますから。農業のような生産性の低い産業を主とする地域は統一通貨でやられるから、低い水準になるのに決まっているわけです。そこで日本では豊かなところから財政力の格差を是正し、いかなる地域に住んでいようと、標準的な公共サービスへの提供は受けられるように、財政調整しているわけです。

しかし、ヨーロッパには、それがありません。したがってギリシャでは、もう公共サービスももらえない、増税はさせられ、給付はカットしろと言われる。そのときに財政調整制度がないので、何をやるかという、ドイツで余っているお金を持ってくるしかないのですが、ドイツ国内の反対も強くそれができないのですね。EUは、結局はお別れするのか財政調整制度のような制度をつくらない限り、いつまでも国家間格差の問題から分裂の危機に瀕することになるのではないかと思います。

地域の生活様式を守ることが 地域の産業循環につながる

ポスト工業時代の産業は知識集約産業やサービス産業というソフトな産業で発展させていかざるを得ないわ

けですけれども、それは、どこから発展してくるのかというと、わからない。これまでの人間の歴史からいうと、工業が発展しなかった周辺のところから、次のシステムが生まれてくるというのが常識で、周辺革命説って言われているものです。

私たちが経済発展といったときの、発展することの意味をもう一度かみしめると、発展とは内在しているもの、その社会に内在しているものを開いていくことを、発展するといいます。例えば卵が幼虫に、幼虫がさなぎに、さなぎが成虫に発展し成長していく。ところが、外から圧力を加えた変形は、発展と言いません。

これを考えておけば、外部から企業を誘致するときも、どういう企業を呼んできたか、その地域内の経済循環を発展させることができるかの観点から誘致してくる場合はいいのです。しかし、その経済の産業地域の中で行われている経済循環とは無関係に呼んでくると、この産業が賃金を上げるのです。そうすると、地場の産業がそれに対抗できず、もぬけの殻になる現象が起きてしまいます。つまり、みずからの地域社会の循環を、いかに伸ばしていくのかを考えていくことが大切です。

例えばドイツでは、フランクフルトソーセージは、ほかの地域は食べません。それぞれの地域の生活様式をちゃんと守っていくと、それぞれの地域の生活様式を支える地域産業が残っています。それぞれの地域の生活様式が残っていて、それを支える産業循環がきちんとあると、仮に別ところで新しい産業が起きて賃金を上げても、上げ止ります。地域ごとの産業をきちっと守っている国では、絶対に一極集中というのはありません。

ヨーロッパに行ってください。ヨーロッパでは絶対に一極集中の現象は起きません。それぞれの地域の生活様式を守っているから。崩しているか、崩していないか、それは町並みを見ればわかります。伝統的な町並みが残っているか、残っていないかが勝負ですね。

例えばこの高温多湿な日本でもって、靴を履いたら水虫になるに決まっているわけです。だから日本人は下駄や草履を履いてきたわけです。ところが日本人はそれを崩して、下駄や草履を履かなくなったから、伝統的な産業は没落していく。ヨーロッパの場合には、局地的市場圏ってのですが、その地域でもある市場は必ずありますよ。そこでは、人間的な触れ合いがすごく残っています。

まず、自分たちの地域の産業循環をやるのが重要だと思います。私は仕事を長野県に持っていますが、長野県もリンゴはそこで回せばいいのに、わざわざ中央市場に持って行く。長野県の人々が中央市場から買っている。ヨーロッパじゃ考えられない。その地域で回る局地的市場圏というのがあって、局地的市場圏で回してい

くわけですが、余ったものを全国的な市場に回し、世界的な市場に回す。これが大事です。

その原則をやると同時に、新しい産業、知的な産業をつくるために、これまでの重化学工業を支えてきたものとは違うインフラストラクチャーを整備する必要があります。次を見てください。これは、公共事業のウエイトを示しています。日本の場合には、自然が急峻ですから、災害が起きやすい。公共事業はある程度やらざるを得ない側面があります。

ところが、1970年代の中ごろから、もう重化学工業の時代ではなくてこれからはソフトな産業、脱工業化社会になっていくと、ほかの国は急激にやめている。ただ、日本はやり続けるんです。さすがに日本も気がついて、1970年代の後半ぐらいから少し弱めてく。ところが1985年には、また再び多くなります。これは、アメリカが要求してきたからで、プラザ合意で日本に430兆円公共事業をやれと要求してきます。そのために、日本はまた公共事業をやらざるをえなくなった。この公共事業に食われているお金のために、脱工業化社会のため必要なものにあまりお金が回っていません。

ようやく日本政府も、全世代型の社会保障にしますということで、社会保障を充実させるわけです。しかしドイツ、フランス、スウェーデンという社会保障ウエイトの高い国と、アメリカ、イギリス、日本というウエイトの低い国とに完全に分かれ、日本は低いほうの国になっています。もう1つ重要なのは、ほかの国々では、これからの産業構造を支えるのは教育投資との認識になっていることです。公的な支出割合に占める教育支出を見ると、スウェーデン、デンマーク、フィンランドは高く8%とか7%以上になっています。ところが、日本はその半分ぐらいしかないのです。

自治体が社会サービスを提供する重要さ

私たちの社会保障は、現金でお金を配る社会保障と、それから、サービスを配る社会保障があって、サービスを配る社会保障は、地方自治体が資源を持っています。現金を配る社会保障給付には2つあって、1つは賃金代替の給付というもので、正当な理由で賃金を失ったときに、現金を配ってあげる。それから、もう1つ、そもそもそこまで賃金を稼げない。あるいは低額しか稼げない場合に、生活保障給付があります。つまり生活保護とか児童手当とかでお金を出します。

日本の場合には現金を配る社会保障よりも重要なのは、対人社会サービスを提供していくことです。ヨーロッパで言えば、教会などをシンボルとしながら、お互いに助け合って生きていこうと言いながらやってきたもの

を、地方自治体が代わって提供していきますよと。残念ながら日本の場合には、主として女性に背負わせてきたんですね。これを地方自治体が提供していくようにすることです。

もう1つ重要なことを繰り返し申し上げますが、その共同体を維持しコミュニティの機能を高めるところで重要なのは祭祀、祭りです。その神様と交流する行為が祭りです。祭りで重要なのは、それぞれの社会の構成員が、あらゆる職業の相違を乗り越えて祭りを準備することです。その準備する行為そのものが、その地域社会のコミュニティを強めることにもなるし、同時に、それ自体が防災活動になり、防犯活動にもなっていく。こういうサービス提供を、地方自治体が担うようになることが重要です。

ポスト福祉国家に向け 市町村の役割は大きい

結論は、今私たちは、歴史の混乱期の時に差しかかっていて、福祉国家にかわるポスト福祉国家をつくらなくてはいけないのですが、2つの道とも混乱しています。1つの道は、アングロサクソンの道ですね。もう1つは、ヨーロッパ社会モデル。いずれも失敗しています。ヨーロッパ社会モデルは、繰り返し申し上げますが、財政調整をしないで通貨統合したための悲劇です。

ところが日本は、財政調整制度を持っているのです。日本国憲法25条。これは、アメリカの原案には入っていませんでした。森戸辰男先生が、ワイマール共和国に留学して、これを潜り込ませるのです。憲法25条、生存権、これは国民がお互いに支え合う人権です。同時に日本は財政調整制度を入れている。この2つを持っているのは日本だけです。分権型社会のシナリオを描き、これこそ私たちがポスト工業社会における公共空間のあり方だ、政府のあり方だというモデルを、日本の市町村が示さないとほかにやりようがないと思います。

ケルンの地下室にあった、つまり第二次世界大戦後で爆撃されたときに、ケルンの地下室から出てきたいたずら書きをそこに書いておきました。そのいたずら書きには、「わたしは日が照っていないときでも太陽の存在を信じます。愛を感じることができなくても愛の存在を信じます。神が沈黙しているときでも神の存在は信じます。」ということが書いてありました。現実には暗く感じるけれども、私たちはこの言葉を糧にして、次の未来社会を、希望を失わずに前進していかざるを得ないと思っています。

ケルンのこの言葉に学びながら、30周年記念ですけれども、次の30年というところに向かって、日本の市町村の役割が非常に大きいということを訴えて、私の講演を終わらせていただきます。